

令和2年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和3年10月

財政局財政課

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計等の範囲	2
4	貸借対照表	3
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6	資金収支計算書	6
7	前年度との比較	7
8	財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表（一般会計等）

(1)	一般会計等貸借対照表	13
(2)	一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3)	一般会計等資金収支計算書	15

2	注記（一般会計等）	16
---	-----------	----

3	附属明細書（一般会計等）	19
---	--------------	----

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表（全体）

(1)	全体貸借対照表	33
(2)	全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3)	全体資金収支計算書	35

2	注記（全体）	36
---	--------	----

3	附属明細書（全体）	39
---	-----------	----

III 広島市の連結会計

1 財務書類3表（連結）

(1)	連結貸借対照表	40
(2)	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3)	連結資金収支計算書	42

2	注記（連結）	43
---	--------	----

3	附属明細書（連結）	47
---	-----------	----

IV 連結精算表

1	連結貸借対照表内訳表	48
---	------------	----

2	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
---	-------------------------	----

3	連結資金収支計算書内訳表	54
---	--------------	----

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表(バランスシート)」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
全 体	一般会計等 (普通会計) (8会計)	一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
	事業会計 (9会計)	後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
	企業会計 (3会計)	水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

令和2年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	1兆8,542億円	2兆8,526億円	3兆592億円	固定負債	1兆1,080億円	1兆8,590億円	2兆217億円
有形固定資産	1兆5,377億円	2兆5,350億円	2兆8,699億円	地方債等	1兆43億円	1兆4,610億円	1兆5,674億円
事業用資産	8,274億円	8,605億円	9,846億円	退職手当引当金	841億円	916億円	1,142億円
インフラ資産	6,977億円	1兆5,898億円	1兆7,882億円	損失補償等引当金	176億円	226億円	2億円
物品	126億円	847億円	971億円	その他	20億円	2,838億円	3,399億円
無形固定資産	18億円	330億円	548億円	流動負債	1,537億円	2,241億円	2,816億円
投資その他の資産	3,147億円	2,846億円	1,345億円	1年内償還予定 地方債等	1,308億円	1,860億円	2,188億円
投資及び出資金	1,990億円	1,040億円	20億円	未払金・未払費用	3億円	137億円	330億円
投資損失引当金	△150億円	△150億円	—	前受金・前受収益	3億円	4億円	17億円
長期貸付金・基金	1,243億円	1,872億円	1,159億円	賞与等引当金	64億円	70億円	90億円
その他	64億円	84億円	166億円	預り金	140億円	150億円	162億円
流動資産	327億円	699億円	1,211億円	その他	19億円	20億円	29億円
現金預金	198億円	421億円	851億円	負債合計	1兆2,617億円	2兆831億円	2兆3,033億円
短期貸付金・基金	82億円	116億円	55億円	純資産の部			
その他	47億円	162億円	305億円	純資産合計	6,252億円	8,394億円	8,772億円
繰延資産	—	—	2億円	負債及び 純資産合計	1兆8,869億円	2兆9,225億円	3兆1,805億円
資産合計	1兆8,869億円	2兆9,225億円	3兆1,805億円				

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和2年度末までに、一般会計等で1兆8,869億円、全体ベースで2兆9,225億円、連結ベースで3兆1,805億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,274億円（一般会計等）、8,605億円（全体）、9,846億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、6,977億円（一般会計等）、1兆5,898億円（全体）、1兆7,882億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である6,252億円（一般会計等）、8,394億円（全体）、8,772億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆2,617億円（一般会計等）、2兆831億円（全体）、2兆3,033億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が158万円、負債が106万円、純資産が52万円で、全体ベースでは、資産が245万円、負債が175万円、純資産が70万円、連結ベースでは、資産が267万円、負債が193万円、純資産が74万円になります。

※ R3.3.31現在の住民基本台帳人口：119万2,589人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が令和2年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

項目		一般会計等	全体	連結	
行政 コスト 計算書	1 経常費用	6,571億円	9,230億円	1兆1,194億円	
	業務費用	2,783億円	3,745億円	4,606億円	
	人件費	1,381億円	1,490億円	1,950億円	
	物件費等	1,306億円	1,905億円	2,243億円	
	その他の業務費用	96億円	350億円	413億円	
	移転費用	3,788億円	5,485億円	6,588億円	
	補助金等	1,959億円	4,063億円	5,163億円	
	社会保障給付	1,415億円	1,416億円	1,416億円	
	他会計への繰出金	408億円	—	—	
	その他	6億円	6億円	9億円	
	2 経常収益	190億円	827億円	1,523億円	
	使用料及び手数料	108億円	511億円	1,140億円	
その他	82億円	316億円	383億円		
純経常行政コスト(A=1-2)		6,381億円	8,403億円	9,671億円	
3 臨時損失	97億円	138億円	77億円		
4 臨時利益	9億円	9億円	6億円		
純行政コスト(B=A+3-4)		6,469億円	8,532億円	9,742億円	
純 資産 変動 計算書	5 財源	6,391億円	8,416億円	9,741億円	
	収等	3,348億円	4,169億円	4,789億円	
	国県等補助金	3,043億円	4,247億円	4,952億円	
	本年度差額(C=5-B)		△78億円	△116億円	△1億円
	6 資産評価差額	1億円	1億円	1億円	
	7 無償所管換等	21億円	36億円	36億円	
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	—	
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	1億円	
	10 その他	—	—	△2億円	
	本年度純資産変動額(C+(6~10))		△56億円	△79億円	35億円
	前年度末純資産残高		6,308億円	8,473億円	8,737億円
	本年度末純資産残高		6,252億円	8,394億円	8,772億円

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- 人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- 移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- 経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失補償・債務保証の実行に備えた引当金繰入額など
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- 税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

令和2年度の経常費用は、一般会計等で6,571億円、全体ベースで9,230億円、連結ベースで1兆1,194億円です。これを市民1人当たりに換算すると、一般会計等では55万円、全体ベースでは77万円、連結ベースでは94万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ190億円（一般会計等）、827億円（全体）、1,523億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6,381億円（一般会計等）、8,403億円（全体）、9,671億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ6,469億円（一般会計等）、8,532億円（全体）、9,742億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

令和2年度においては、純資産が一般会計等で56億円、全体ベースで79億円減少し、連結ベースで35億円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ6,252億円（一般会計等）、8,394億円（全体）、8,772億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	221億円	491億円	
業務支出	6,196億円	8,491億円	
業務費用支出	2,407億円	3,005億円	
移転費用支出	3,789億円	5,486億円	
業務収入	6,455億円	9,020億円	
税込等収入	3,319億円	4,114億円	
国県等補助金収入	2,946億円	4,070億円	
使用料及び手数料収入	108億円	515億円	
その他の収入	82億円	321億円	
臨時支出	57億円	57億円	
災害復旧事業費支出	57億円	57億円	
その他の支出	—	0	
臨時収入	19億円	19億円	
2 投資活動収支	△434億円	△630億円	
投資活動支出	989億円	1,307億円	
公共施設等整備費支出	416億円	642億円	
基金積立金支出	250億円	258億円	内訳省略
投資及び出資金支出	55億円	6億円	
貸付金支出	268億円	401億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	555億円	677億円	
国県等補助金収入	78億円	147億円	
基金取崩収入	168億円	177億円	
貸付金元金回収収入	295億円	330億円	
資産売却収入	12億円	18億円	
その他の収入	2億円	5億円	
3 財務活動収支	228億円	165億円	
財務活動支出	1,203億円	1,766億円	
地方債等償還支出	1,203億円	1,766億円	
その他の支出	—	—	
財務活動収入	1,431億円	1,931億円	
地方債等発行収入	1,431億円	1,931億円	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	15億円	26億円	143億円
前年度末資金残高	43億円	253億円	565億円
本年度末資金残高	58億円	279億円	708億円
前年度末歳計外現金残高	140億円	142億円	143億円
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	140億円	142億円	143億円
本年度末現金預金残高	198億円	421億円	851億円

(注1) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(注2) 連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

令和2年度の資金収支は、一般会計等では15億円、全体ベースでは26億円、連結ベースでは143億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ58億円（一般会計等）、279億円（全体）、708億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たり換算すると、一般会計等では5千円、全体ベースでは2万3千円、連結ベースでは5万9千円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

	資産の部			負債の部			
	2年度末	元年度末	比較		2年度末	元年度末	比較
固定資産	1兆8,542億円	1兆8,443億円	+99億円	固定負債	1兆1,080億円	1兆983億円	+97億円
有形固定資産	1兆5,377億円	1兆5,365億円	+12億円	地方債等	1兆43億円	9,920億円	+123億円
事業用資産	8,274億円	8,300億円	△26億円	退職手当引当金	841億円	878億円	△37億円
インフラ資産	6,977億円	6,936億円	+41億円	損失補償等引当金	176億円	161億円	+15億円
物品	126億円	129億円	△3億円	その他	20億円	24億円	△4億円
無形固定資産	18億円	27億円	△9億円	流動負債	1,537億円	1,434億円	+103億円
投資その他の資産	3,147億円	3,051億円	+96億円	1年内償還予定 地方債等	1,308億円	1,203億円	+105億円
投資及び出資金	1,990億円	1,935億円	+55億円	未払金・未払費用	3億円	4億円	△1億円
投資損失引当金	△150億円	△146億円	△4億円	前受金・前受収益	3億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,243億円	1,192億円	+51億円	賞与等引当金	64億円	64億円	0
その他	64億円	70億円	△6億円	預り金	140億円	140億円	0
流動資産	327億円	282億円	+45億円	その他	19億円	20億円	△1億円
現金預金	198億円	183億円	+15億円	負債合計	1兆2,617億円	1兆2,417億円	+200億円
短期貸付金・基金	82億円	77億円	+5億円	純資産の部			
その他	47億円	22億円	+25億円	純資産合計	6,252億円	6,308億円	△56億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	1兆8,869億円	1兆8,725億円	+144億円
資産合計	1兆8,869億円	1兆8,725億円	+144億円				

【全体】

	資産の部			負債の部			
	2年度末	元年度末	比較		2年度末	元年度末	比較
固定資産	2兆8,526億円	2兆8,495億円	+31億円	固定負債	1兆8,590億円	1兆8,555億円	+35億円
有形固定資産	2兆5,350億円	2兆5,441億円	△91億円	地方債等	1兆4,610億円	1兆4,539億円	+71億円
事業用資産	8,605億円	8,642億円	△37億円	退職手当引当金	916億円	952億円	△36億円
インフラ資産	1兆5,898億円	1兆5,957億円	△59億円	損失補償等引当金	226億円	173億円	+53億円
物品	847億円	842億円	+5億円	その他	2,838億円	2,891億円	△53億円
無形固定資産	330億円	353億円	△23億円	流動負債	2,241億円	2,117億円	+124億円
投資その他の資産	2,846億円	2,701億円	+145億円	1年内償還予定 地方債等	1,860億円	1,766億円	+94億円
投資及び出資金	1,040億円	1,034億円	+6億円	未払金・未払費用	137億円	111億円	+26億円
投資損失引当金	△150億円	△146億円	△4億円	前受金・前受収益	4億円	3億円	+1億円
長期貸付金・基金	1,872億円	1,724億円	+148億円	賞与等引当金	70億円	71億円	△1億円
その他	84億円	89億円	△5億円	預り金	150億円	145億円	+5億円
流動資産	699億円	650億円	+49億円	その他	20億円	21億円	△1億円
現金預金	421億円	395億円	+26億円	負債合計	2兆831億円	2兆672億円	+159億円
短期貸付金・基金	116億円	112億円	+4億円	純資産の部			
その他	162億円	143億円	+19億円	純資産合計	8,394億円	8,473億円	△79億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	2兆9,225億円	2兆9,145億円	+80億円
資産合計	2兆9,225億円	2兆9,145億円	+80億円				

【連結】

	資産の部				負債の部		
	2年度末	元年度末	比較		2年度末	元年度末	比較
固定資産	3兆592億円	3兆522億円	+70億円	固定負債	2兆217億円	2兆188億円	+29億円
有形固定資産	2兆8,699億円	2兆8,672億円	+27億円	地方債等	1兆5,674億円	1兆5,583億円	+91億円
事業用資産	9,846億円	9,787億円	+59億円	退職手当引当金	1,142億円	1,175億円	△33億円
インフラ資産	1兆7,882億円	1兆7,917億円	△35億円	損失補償等引当金	2億円	2億円	0
物品	971億円	968億円	+3億円	その他	3,399億円	3,428億円	△29億円
無形固定資産	548億円	574億円	△26億円	流動負債	2,816億円	2,627億円	+189億円
投資その他の資産	1,345億円	1,276億円	+69億円	1年内償還予定 地方債等	2,188億円	2,096億円	+92億円
投資及び出資金	20億円	20億円	0	未払金・未払費用	330億円	242億円	+88億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	17億円	14億円	+3億円
長期貸付金・基金	1,159億円	1,096億円	+63億円	賞与等引当金	90億円	90億円	0
その他	166億円	160億円	+6億円	預り金	162億円	158億円	+4億円
流動資産	1,211億円	1,028億円	+183億円	その他	29億円	27億円	+2億円
現金預金	851億円	707億円	+144億円	負債合計	2兆3,033億円	2兆2,815億円	+218億円
短期貸付金・基金	55億円	49億円	+6億円	純資産の部			
その他	305億円	272億円	+33億円	純資産合計	8,772億円	8,737億円	+35億円
繰延資産	2億円	2億円	0	負債及び 純資産合計	3兆1,805億円	3兆1,552億円	+253億円
資産合計	3兆1,805億円	3兆1,552億円	+253億円				

【一般会計等】

資産は、減価償却に伴い事業用資産が減少しましたが、下水道事業などへの出資金の増等に伴う投資・出資金の増や、減債基金残高の増等に伴う長期貸付金・基金の増などにより、144億円増加しています。

負債は、臨時財政対策債の増などにより、200億円増加しています。

これらにより、純資産は56億円の減となっています。

【全体】

資産は、80億円の増となっていますが、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減などにより、一般会計等ベースより増加額が減少しています。

負債は、159億円の増となっていますが、企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減などにより、一般会計等ベースより増加額が減少しています。

これらにより、純資産は79億円の減となっています。

【連結】

資産は、全体ベースでの要因によるものに加え、現金預金の増などにより、253億円増加しています。

負債は、未払金・未払費用の増などにより、218億円増加しています。

これらにより、純資産は35億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項目	2年度	元年度	比較
1 経常費用	6,571億円	5,145億円	+1,426億円
業務費用	2,783億円	2,679億円	+104億円
人件費	1,381億円	1,314億円	+67億円
物件費等	1,306億円	1,265億円	+41億円
その他の業務費用	96億円	100億円	△4億円
移転費用	3,788億円	2,466億円	+1,322億円
補助金等	1,959億円	626億円	+1,333億円
社会保障給付	1,415億円	1,420億円	△5億円
他会計への繰出金	408億円	412億円	△4億円
その他	6億円	8億円	△2億円
2 経常収益	190億円	219億円	△29億円
使用料及び手数料	108億円	125億円	△17億円
その他	82億円	94億円	△12億円
純経常行政コスト(A=1-2)	6,381億円	4,926億円	+1,455億円
3 臨時損失	97億円	83億円	+14億円
4 臨時利益	9億円	3億円	+6億円
純行政コスト(B=A+3-4)	6,469億円	5,006億円	+1,463億円

【全体】

項目	2年度	元年度	比較
1 経常費用	9,230億円	7,800億円	+1,430億円
業務費用	3,745億円	3,611億円	+134億円
人件費	1,490億円	1,420億円	+70億円
物件費等	1,905億円	1,861億円	+44億円
その他の業務費用	350億円	330億円	+20億円
移転費用	5,485億円	4,189億円	+1,296億円
補助金等	4,063億円	2,760億円	+1,303億円
社会保障給付	1,416億円	1,420億円	△4億円
他会計への繰出金	-	-	-
その他	6億円	9億円	△3億円
2 経常収益	827億円	831億円	△4億円
使用料及び手数料	511億円	541億円	△30億円
その他	316億円	290億円	+26億円
純経常行政コスト(A=1-2)	8,403億円	6,969億円	+1,434億円
3 臨時損失	138億円	85億円	+53億円
4 臨時利益	9億円	4億円	+5億円
純行政コスト(B=A+3-4)	8,532億円	7,050億円	+1,482億円

【連結】

項 目	2年度	元年度	比 較
1 経常費用	1兆1,194億円	9,843億円	+1,351億円
業務費用	4,606億円	4,530億円	+76億円
人件費	1,950億円	1,885億円	+65億円
物件費等	2,243億円	2,225億円	+18億円
その他の業務費用	413億円	420億円	△7億円
移転費用	6,588億円	5,313億円	+1,275億円
補助金等	5,163億円	3,884億円	+1,279億円
社会保障給付	1,416億円	1,420億円	△4億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	9億円	9億円	0
2 経常収益	1,523億円	1,610億円	△87億円
使用料及び手数料	1,140億円	1,240億円	△100億円
その他	383億円	370億円	+13億円
純経常行政コスト(A=1-2)	9,671億円	8,233億円	+1,438億円
3 臨時損失	77億円	83億円	△6億円
4 臨時利益	6億円	2億円	+4億円
純行政コスト(B=A+3-4)	9,742億円	8,314億円	+1,428億円

【一般会計等】

経常費用は、特別定額給付金給付事業費（補助金等）の皆増や、民間保育園運営費（補助金等）の増などにより、1,426億円の増となっています。

経常収益は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育園等保育料の減などにより、29億円の減となっています。

臨時損失は、広島高速道路公社に対する損失補償等引当金繰入額の皆増などにより、14億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは1,455億円の増、純行政コストは1,463億円の増となっています。

【全 体】

経常費用は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、競輪開催費（その他の業務費用）の増などにより、1,430億円の増となっています。

経常収益は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、競輪事業収入の増などにより、4億円の減となっています。

臨時損失は、広島駅南口開発株式会社に対する損失補償等引当金繰入額の皆増などにより、53億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは1,434億円の増、純行政コストは1,482億円の増となっています。

【連 結】

経常費用は、1,351億円となっていますが、広島高速道路公社の償還準備金繰入等（その他の業務費用）や市立病院機構の医薬材料費（物件費等）の減などにより、全体ベースより増加額が減少しています。

経常収益は、全体ベースでの要因によるものに加え、市立病院機構の医業収益の減などにより、87億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは1,438億円の増、純行政コストは1,428億円の増となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	2年度	元年度	比較
一般会計等	33.1%	33.7%	△ 0.6%
全 体	28.7%	29.1%	△ 0.4%
連 結	27.6%	27.7%	△ 0.1%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高^{*}÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	2年度	元年度	比較
一般会計等	36.0%	36.3%	△ 0.3%
全 体	40.9%	41.2%	△ 0.3%
連 結	42.4%	42.6%	△ 0.2%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	2年度	元年度	比較
一般会計等	67.4%	66.1%	+1.3%
全 体	59.0%	57.7%	+1.3%
連 結	56.6%	55.3%	+1.3%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	2年度			元年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	158万円	106万円	54万円	157万円	104万円	42万円	+1万円	+2万円	+12万円
全 体	245万円	175万円	72万円	244万円	173万円	59万円	+1万円	+2万円	+13万円
連 結	267万円	193万円	82万円	264万円	191万円	70万円	+3万円	+2万円	+12万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（2年度 119万2,589人、元年度 119万4,330人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	2年度	158万円	106万円	54万円
	元年度	157万円	104万円	42万円
札 幌 市	元年度	141万円	75万円	42万円
仙 台 市		151万円	93万円	36万円
さ い た ま 市		129万円	44万円	33万円
千 葉 市		245万円	92万円	37万円
横 浜 市		262万円	81万円	37万円
川 崎 市		214万円	77万円	37万円
相 模 原 市		250万円	47万円	35万円
新 潟 市		161万円	94万円	41万円
静 岡 市		266万円	81万円	38万円
浜 松 市		175万円	44万円	36万円
名 古 屋 市		160万円	80万円	42万円
京 都 市		269万円	123万円	46万円
堺 市		257万円	83万円	44万円
神 戸 市		252万円	94万円	44万円
岡 山 市		121万円	59万円	38万円
北 九 州 市		279万円	134万円	44万円
福 岡 市		205万円	101万円	40万円
熊 本 市	109万円	78万円	44万円	
政令指定都市平均	元年度	200万円	83万円	40万円

(注1) 各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

(注2) 令和2年度決算を公表していない都市もあるため、令和元年度の数値で比較しています。

(注3) 大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため比較対象としていません。